

長野県御代田町

No.114

平成30年
12月定例会
2018

みよた

議会
だより



平成最後の出初式

主な内容

平成30年

第4回(12月)定例会…… P2

『町民と議会の語る会』…… P6・7

議員が町政を問う …………… P8~14

研修報告 …………… P16・17



第4回
定例会

12月定例会は12月7日に招集され、12月17日までの11日間の会期で開催された。専決処分事項の報告1件、人事案件3件、事件案1件、条例案5件、補正予算案6件で、町側から提出された議案15件を原案どおり同意・可決した。

質 疑

正である。

Q 認定こども園振興経費97万6千円の増額理由は。

A 途中入園等の園児に対する給付費で、3名増加に対する給付である。

Q 新エネルギー導入補助金200万円増額の理由と今年度の申請状況は。

A 今年度既に25件の申請があり、今後20件の申請を想定した。

申請状況は、太陽光発電23件、太陽熱1件、電気自動車1件の計25件である。

Q 旧役場庁舎解体工事設計委託料1千万円の積算根拠は。

A 今から13、14年前の福祉センター解体工事費を参考に、そこに諸物価の上昇を加味して、1億円程

度の解体工事費を要すると試算し、その10%の1千万円を設計委託料として見込んだ。

財源は、役場庁舎整備基金を充てる予定である。

条例改正

Q 未婚のひとり親家庭の保育料寡婦控除のみなし適用の対象となる世帯数は。また、財政措置は。

A 現在正確な数は把握できていない。

しかし、保育園を利用しているひとり親認定世帯は、現在21世帯で、そのうちの数世帯程度が対象と見ている。

負担率は、国2分の1、県4分の1、町4分の1である。

30年度補正予算

Q 一般廃棄物集積所用ハウス7万7千円はどこに設置するのか。また、設置基準は。

A 豊昇区の常盤台に新規に設置する。

設置基準は、「近傍のごみ集積所までの距離が200m以上で、世帯数が30世帯以上を原則とする」となっている。

Q 経営体育成支援事業費補助金273万円の事業内容は。

A 総事業費98万円で、トラクター1台、自走マルチャー1台を導入する。

Q 保育対策等促進事業補助金51万円の増額理由は。

A 前年度と今年度当初の在籍ゼロ歳児の数の差が6名以上の場合の民間保育所を対象とした補助金で、当初予算で見込めなかったための補



旧役場庁舎

賛否一覧

議案名等	議員名簿	出席者数	賛成	反対	退席	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
							内堀喜代志	荻原謙一	茂木重幸	古越雄一郎	池田るみ	井田理恵	徳吉正博	仁科英一	池田健一郎	古越弘	笹沢武	市村千恵子	五味高明	小井土哲雄
陳情第9号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	13	10	2	0	採	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	×	○	○	-
意見案第6号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書案について	13	10	2	0	採	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	×	○	○	-

※可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、同…同意、採…採択
 ※議長は採決に加わりませんので、「-」で表示します。（議長 14番 小井土 哲雄）

■全会一致の議案など

専決処分
専決処分事項の報告について（町道上ノ林大久保線での車両損傷事故に係る損害賠償について）
条例の改正等
御代田町人権啓発センター設置条例を廃止する条例案について 人権啓発センターが空き施設となり、有効活用を図るため廃止するもの
特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案について 上記により人権啓発センター運営委員会委員の項を削除するもの
御代田町介護保険条例の一部を改正する条例案について 国の規則で定められている低所得者層の介護保険料の軽減制度を明文化するもの
御代田町保育料徴収条例の一部を改正する条例案について 政令指定都市に住所がある世帯及び未婚のひとり親世帯の不利益を解消するもの
御代田町営水道条例の一部を改正する条例案について 別荘などの季節使用のメーター検針時期を変更するもの
予算
平成30年度御代田町一般会計・各特別会計補正予算案について 質疑：2ページ、委員会審査：18・19ページ
その他
教育長・教育委員の任命について 5ページ
固定資産評価審査委員会委員の選任について 5ページ
町道の一部廃止路線及び新規路線の認定について （株）ひらまつのホテル建設計画に伴い、敷地内の町道の一部を廃止し、代わる1路線を新たに認定するもの

陳情は、こうなりました

陳情名	陳情者	趣旨	委員会意見	担当委員会	本会議結果
国土交通省告示第15号の履行に関する陳情	一般財団法人 長野県建築士 事務所協会 会長 小河 節郎 他1名	建築物の設計・工事管理業務の発注に際しては、建築士法の規定に基づく業務報酬基準の大臣告示が見直されたことに伴い、新しい基準「告示第15号」に準拠した契約が行われるよう陳情する。	○趣旨採択 ・願意は妥当であるが、町の事情等を考慮すると実現性の面で確信が持てない。	総務 福祉 文教	全会一致で 趣旨採択
最低制限価格の設定に関する陳情	同上	建築・工事管理業務等を入札により発注する場合には、「最低制限価格」を発注予定額の90%以上に設定されるよう陳情する。	○趣旨採択 ・願意は妥当であるが、町の事情等を考慮すると実現性の面で確信が持てない。	総務 福祉 文教	全会一致で 趣旨採択
米軍基地負担に関する陳情	佐久地区 平和委員会 代表 望月 清泰 他1名	オスプレイ飛行訓練の事前情報提供を求めることなどを盛り込んだ、全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の趣旨にたつて、国に意見書を提出されるよう陳情する。	○採択 ・全国知事会が国に求めた提言を尊重する。 ・米軍基地による負担の軽減を図ることは当然。	総務 福祉 文教	全会一致で 採択
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	同上	医療や介護現場での人手不足はいまだに深刻であり、人材定着のためには長時間労働や夜勤を法的に規制する必要がある。あわせて、患者・利用者の負担を軽減することも必要である。	○採択 ・医療の提供の充実には、医療従事者等の勤務環境を改善することは不可欠。 ・国に先導してもらう方がよい。	総務 福祉 文教	賛成多数で 採択

陳
情

▼国・県への意見書を提出しました▼

米軍基地負担に関する意見書 (概要)

全国知事会が国宛に提言した「米軍基地負担に関する提言」(平成30年7月27日)に同意し、その実現のため以下の点について善処されるように求める。

- 1 飛行訓練等の速やかな情報提供
- 2 日米地位協定の抜本見直し
- 3 米軍人等による事件・事故の防止
- 4 基地の整理縮小、返還促進

【提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、法務大臣、沖縄基地負担軽減担当】

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書(概要)

安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医師・看護師、介護職員の大幅増員・夜勤改善を図る対策を講じられるよう、下記の事項について要望する。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること

【提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】

討 論

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を
求める陳情

総務福祉文教常任委員会付託

反 対

池田 るみ 議員

陳情者の医師、看護師、介護士を増やし労働環境を良くしたい思いは理解ができる。

陳情項目1では、労働環境の改善を求めているが、労働基準法を遵守することが優先と考える。

2では、医療、介護現場の職員の増員を求めているが、介護人材の確保では、職員の処遇改善が行なわれ平成21年から29年の間で、月額平均5万3千円引き上げられており、更に来年10月の消費税率の引き上げに伴い処遇改善を行なう予定である。

3の患者、利用者の負担は、法に基づく負担割合であり、負担軽減には財源の問題がある。

以上のことから国の今後の動向を注視したいと考え反対とする。

賛 成

市村 千恵子 議員

医療や介護現場での人手不足はいまだに深刻で過重労働が進み、過酷な夜勤や長時間労働などが解消されずに、医師や看護師の過労死を引き起こす事態が続いている。

看護師の確保、定着と長時間労働や夜勤を法的に規制し、働くルールの確立のために、抜本的な施策の実施・改善が必要で、労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題である。

そのために必要な人員の確保を国の責任で実行されることを強く求め、賛成討論とする。

用語解説

討論…意見に反対する者及び賛否の意思を決めていない者を賛同させるために、議案の採決前に議員が意見を表明することです。

人事案件

教育長



茂木 伸一氏を同意

塩野区在住

任期は

2018年12月21日から
2021年12月20日まで

教育委員



中山 梨恵子氏を同意

三ツ谷区在住

任期は

2018年12月15日から
2022年12月14日まで



屋代 司氏を同意

向原区在住

任期は

2018年12月21日から
2021年12月14日まで

固定資産評価審査委員会委員

大井 秀夫氏を同意

児玉区在住

任期は

2019年1月1日から
2021年12月31日まで

開かれた議会へ！ 伝える・伝わる 120分



御代田町議会では、11月10日に「第3回 町民と議会の語る会」を役場で開催しました。当日の会場設営や進行を広報広聴常任委員を中心に議員が行い、2時間余りにわたって議会活動の報告と、「魅力あるまちづくりに向けて」の共通テーマでグループ討議を行い、貴重なご意見をいただきました。

第3回
町民と議会の
語る会
開催しました



当日の出席者は40名。議会からは議長をはじめ全議員が出席しました。

議会報告では、議会構成と決算を中心とした9月定例会の概要、2つの常任委員会の審査内容を説明。その後、4グループに分かれて、「魅力ある町づくり」のテーマで意見交換を行いました。

語る会は何のため？

この会は、議会の活動内容を知ってもらい、より町民に開かれた議会を目指すことと、意見交換の場において多くのご意見を伺い、今後の議会活動の充実を図るための参考にさせていただくことを目的として開催しています。

また、議員全員が広報広聴活動を充実させていくための位置付けもあります。皆さんの声を今後の議会活動に活かすよう努めます。



出席者40名43の意見は

魅力あるまちづくりに向けて企業誘致や空き家対策、子育て支援、高齢者福祉など様々な意見や要望をいただきました。

早速12月定例会において、空き家対策や通学路の点検は一般質問で、フォトフェスティバルの経済効果は全員協議会で質疑しました。経済効果の報告は、町のホームページや広報で行うとの回答を得ました。

今後も一般質問や質疑などで、議会活動に活かしていきます。





市村千恵子 議員

3期目の重点施策と財政状況は

新庁舎建設などで、健全な財政運営を行っている

問 3期目で実施した重点施策は。

答 町長 企業誘致や(株)アマナとの共同によるフォトフェスティバル開催、町内9路線の道路改良などで、一大事業は新庁舎建設である。



フォトフェスティバル

高まる未満児の保育需要の受け皿の充実、高齢者が健康でいられる取り組みを進めた。

問 施策の事業検証は。

答 企画財政課長 検証結果では、

フォトフェスティバルの経済波及効果は約2億4千万円で短期間かつ初開催のイベントとしては高く評価できるとのことである。
保健福祉課長 介護認定者は465人、介護予防日常生活支援総合事業対象者は152人でサービス利用者は増えているが、介護保険申請者は急激に伸びていない。

介護予防の取り組みが介護保険料を下げる大きな要因となった。

建設水道課長 第2期

都市再生整備計画事業で、計画的に9路線、2千130mの道路整備を進めた。

問 4年間の財政状況は。

答 企画財政課長 財政力指数で

は、直近の29年度で県内市町村で10番目である。国・県の補助金は、4年間で18億2千万円で、22年から25年までの4年間で比べると14億3千900万円減少している。
地方債残高は、29年

度63億6千400万円で、償還は30年度がピークで減少していく。

今後は償還計画をしっかりと把握し、繰

空き家対策は

空家改修補助金制度を創設

問 空き家の実態と利活用の状況は。

答 建設水道課長 平成27年度、町

内の空き家の実態調査の結果、1万2千97棟の3・3%の398棟が空き家と判定され、Aランクは319棟、Bランクは63棟、Cランクは16棟である。
調査時点ではB・C

上償還の実施も視野に注視していく。

4年間の財政指標の結果から健全な財政運営

を行っている。

本年11月末の段階で、登録21軒のうち14軒が成約済みで、16名の方が移住している。
登録件数の増加や認知度を上げる努力を継続していく。

問 町独自の基準を設ける条例制定や除却の支援制度創設の考えは。

答 建設水道課長 条例制定は、周

辺の状況や、空き家の進捗状況を見ながら考えていく。
支援制度は、災害の避難経路の確保などを考えると今後の検討として進めていきたい。
企画財政課長 空き家バンク事業の状況は、



井田 理恵 議員

町内公立保育園の課題への取り組みは現状を捉え、改善に取り組む

問 保育士の離職・休職の現状を、変動数に伴う在籍状況で示されたい。若手の人材育成と労務管理は。

答 町民課長 12月1日現在、やまゆり10名・雪窓18名在籍である。労務管理では、働きやすい職場づくりへ向け、法令遵守・情報共有・休日取得、管理者からの声掛けなどメンタルヘルスケアに努めている。

若手の育成は、新卒職員とベテラン臨職が組む、やりたいことへの援助などがある。

問 28年以降採用の正職員は4割の離職率、2名が療養休暇中で、27年以降採用の臨時職員は8割の離職率だ。

若手の離職が高い人の環境整備をどうするのか。現場内での解決が困難ならば、予算化で指導者の導入を図るなど安定化を望むが。



未満児保育の様子

答 町民課長 現状を捉え、検討・努力する。

問 第3者評価と保護者アンケートの結果からの課題の改善状況は。

194万円で導入したICTシステムの効果は。

答 町民課長 第3者委員会は、数年開催していないので、仕組みが機能していないとの指摘に対し、毎年開催するなど、改善に取り組む。

事務効率化と保育の充実に向け、園支援システムを導入。

延長保育のタイム

カード自動集計、保育計画のデータ化が可能となった。有効利用と質の向上に努める。

問 こどもの保健に関するマニユアル化した計画の作成は。

答 町民課長 未作成なので早急に検討する。

エコールみよたの運営方法見直しは

発信から新たな利用者確保へつなげたい

問 運営方法見直しはこの様に研究・検討されたか。

答 教育次長 部屋の貸出しや予約方法は今後研究・検討する。

イベント時の期間限定で、施設内での物販などは改修なしの条件で可能としたい。

図書館のコピーサー

ビスは、10円コピー機の導入を進める。エントランスでは冬季を除く月1回の無料コンサートを開催し、定着してきた。通路の飾り棚用照明は、LED化した。利用者の作品展示などの発信で、利用者確保につなげたい。



エントランスの活用



古越 弘 議員

国政との人的パイプは

軽視しては町は成り立たない

問 町議13年、町長としての12年間で政治に対する心情に変化はあったか。12年の町政の総括は。

答 町長 町政の情報公開をし、意見を聞く議会活動をしてきた。原点は変わらないが、各党と交わることで政治家として成長したと思う。

問 各種事業についての情報の収集、予算の確保など、中央政府との人的パイプが必要と思うが。

答 町長 国とのパイプを軽視しては町は成立しない。国の予算が成り立っている。地方交付税、補助金、交付金が事業実施の根拠となる。

問 補助事業は国に相談、要望に行き、個別にも働きかけ、予算を勝ち取ることである。

答 町長 新クリーンセンターの建設では、面替区や近隣の皆様に苦勞をかけた。議会にも大変迷惑

問 ゴミ焼却場問題での町長の発言、行動により町に負担をかけた意識はあるか。

答 町長 新クリーンセンターの建設では、面替区や近隣の皆様に苦勞をかけた。議会にも大変迷惑

問 町長の説明した新クリーンセンター建設までの短期は民間、中期は佐久クリーンセンター、長期に新クリーンセンターで処理との計画からすると少なくとも4〜5千万円の損失となるのでは。

答 町長 佐久市長より提案があり、経費の面で当町にも大きなメリットがあると進めたが、以前のゴミ処理場問題のしこりがあり実現できなかった。

問 町長 給与カットは私欲なく働くという信条の表し方ではなかったのか。

答 町長 給与カットで人目を引かず、町民益となる事業を真剣に行い、ちゃんと受給すべきとの職員の提言もあり、2期目はやめた。

問 挑戦と初心の精神で困難を切り開くとしたが、給与カットは選挙目的だけだったのか。

答 町長 給与カットは私欲なく働くという信条の表し方ではなかったのか。

問 町長 給与カットは私欲なく働くという信条の表し方ではなかったのか。

答 町長 給与カットは私欲なく働くという信条の表し方ではなかったのか。

問 町長 給与カットは私欲なく働くという信条の表し方ではなかったのか。



役場新庁舎



徳吉 正博 議員

いじめや不登校の対策は いじめ不登校防止対策委員会を活用

問 小中学校で認知したいじめの件数は。

答 教育次長 いじめとは、いじめ防止対策推進法により当該児童と一定の人間関係がある他の児童が行う心理的、または物理的な影響を与える行為、インターネットを通して行われるものを含む行為であり、児童が心身の苦痛を感じるものと定義されている。

昨年度の調査結果は、小学校2件、中学校18件である。

問 アンケート調査の実施は。

答 教育次長 小学校では年2回で、中学校では、月に1回のいじめに関するアンケート調査を実施している。

問 インターネットによるいじめの状況は。

答 教育次長 小学校ではネットによる事案は発生していない。

中学校では生徒同士のトラブルにSNSが絡んだ事案が発生したことがある。

問 不登校生の実態は。

答 教育次長 不登校生については



文部科学省による不登校の定義は、病気などの理由を除き、年間30日以上欠席があり、

精神的、心理的な不安や、身体的、社会的要因により学校に通いたくても通えない児童生徒のことを不登校と定義されている。

前年度に町内の小学校の不登校児童生徒数、合計で37名である。北小6名、南小11名、中学校20名である。男女別に分けていない。不登校児童生徒に対しては、学級担任や心の相談員、スクールソーシャルワーカーが、家庭訪問を行い、児童生徒の状況変化を把握し、学校復帰のため、活動している。

それぞれの学校では、いじめ不登校防止対策委員会を活用している。

問 教員に対して暴言、暴力はあったのか。

答 教育次長 児童生徒の教員に対する、暴言、暴力などの実態はない。

ただし、小学校では学習環境に適応できず、落ち着かない児童が他の児童とトラブルとなり、そこに入った担任や学習指導員が、蹴られたり、ひどいことを言われた実態はある。



古越雄一郎 議員

小学生ヘルメット着用の検討状況は

新1年生から毎年段階的に導入

問 通学路パトロー
ルの実情は。

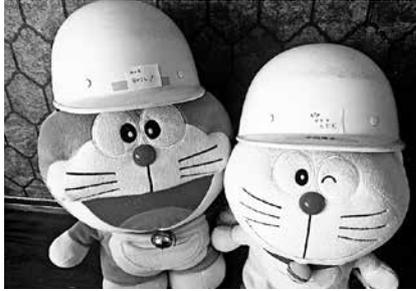
答 教育次長 小学
校は、集団下校時
や交通安全週間に職員
が児童と一緒にパト
ロールをし、4月、9月
にはPTAと職員が町
内各地で登校指導を
行っている。

中学校は6月、12月
にPTAと職員が町内
で実施。小中学校の定
期パトロール回数は延
べ51回である。

問 ヘルメット着用
の検討状況は。

答 教育次長 学校、
保護者と検討し
て新1年生から毎年段
階的に導入と決定した。

地域・関係機関と連
携して安全対策の強化
に努める。



ヘルメット着用決定

問 見守り隊ボラン
ティアの実情は。

答 教育次長 南小
では「南っ子見
守り隊」18名、北小で
は「北小応援団見守り
隊」11名の方の協力を
いただいている。

近隣地域の集団登校

近隣地域の集団登校



近隣地域の集団登校

問 登校時の時間帯
と登校手段の指
導は。

答 教育次長 小中
学校ともに朝7
時30分から8時20分の
登校で、登校手段は小
中学校徒歩通学が基本
である。

高年齢者対応とし
ての歩道の安全
点検と整備計画は。

**高年齢者対応の歩道整備を
バリアフリーの観点を踏まえ推進**

問 高年齢者対応とし
ての歩道の安全
点検と整備計画は。

答 建設水道課長
現在、歩道の安
全管理は、職員による
定期パトロールと通行
者からの通報に対応し
応急修繕を実施してい
る。今後は高齢者の利
用が増えるため、歩道
の平坦化と歩行補助
車用スペースの確保が
求められている。



未整備の歩道

問 自立する精神力
修養の支援は。

答 保健福祉課長
現状、介護予防
啓発事業を実施してい
る。対象者の状況に応
じてケアプランを作成
して自立支援を重視し
たサービスを提供して
いる。

今後、自分のこと
は自分で言い、自分ら
しく人生を生きたいと
いう思いを引き出せる
よう、担当として支援
していきたい。

異世代交流事業
等の企画は。
保健福祉課長
異世代交流の意
義は十分承知している
が、当課だけでは事業
展開が難しい部分があ
る。
当町の介護予防の一
翼を担っているはつら
つサポーターの地域活
動で交流の機会を持っ
ているので、今後も
徐々に推進したい。



内堀 喜代志 議員

同和事業を選挙戦に持ち出せないと思うが この問題は静かに終わっていくのを願っている

問 本定例会の一般質問の答弁で、

「同和事業の廃止は一貫して実行した。圧力には屈しなかった」と述べた。

同和事業の廃止について、どのように進めてその成果はいかに。

答 町長 同和事業の廃止とは、部落解放同盟などによる行政への介入を完全に排除する事が大前提となる。

町長に当選した6月定例会の招集挨拶で同和事業の終結を宣言した。その成果として、

①学校現場で安定した状況になった。

②財政上の支援や事業の上での特別扱いを無くした。

③部落解放同盟など外部からの圧力を許さず、人権の町にふさわしい事業を模索した。

④人権という精神に立ち課題を明らかにした。

⑤税金の無駄遣いの廃止である。

問 同和対策の一つとして、財政的な支援、土地取得、住宅新築、住宅改修資金の貸付事業がある。

町長はこの資金の回収にどれくらい回ったか。また、その成果は。

答 建設水道課長 貸付件数は18年度は当初42件であったが、29年度末の件数は34件で完済した方は8名になる。

町長 住宅新築資金の貸付事業は32年度に終了する。近隣の市町村でも慢性化する滞納が問題である。

自分は2回にわたって滞納者を訪問した。実際には購入した住宅もなく、行方不明になっているのが実態である。

問 2月まで任期があるの、ぜひもう一度回って状況を確認しながら返済の努力をしてもらいたい。

町長 了解しました。

問 選挙の前になると、私がいなければいけない。

も出向くのは当然と思うがいかがか。

町長 町が金融機関から借りて個人に貸している。現在は返済を進める事業になっている。

その後の貸付を行った方の生活状況の生の姿を確認することも重要だ。その点については指摘のとおりだ。

れば同和事業は復活すると言ってきている。

同和事業を自分の選挙戦の道具に使っている。同和事業を選挙戦に持ち出せないと思うがいかがか。

答 町長 町が長い間抱えてきて、職員も苦しみ、住民の皆さんも混乱させられて、学校教育現場は大混乱にあった。

もうこの問題は静かに終わっていくのを願っている。

問 3期12年にわたって町政を担い、同和事業の廃止、その他いろいろな成果があった。そろそろこれで引退の時期と思うがその進退はいかがか。

町長 進退問題についてはこの議会中に表明する。





池田 るみ 議員

町営住宅の連帯保証人をなくす考えは

近隣市町村の動向など踏まえ考えたい

問 町営住宅の入居状況と待機者は、建設水道課長

答 桜ヶ丘団地102戸中93戸が入居中で、3人以上の世帯が入居する3LDK9戸が空いている。

待機者は2LDKへの2世帯である。



町営住宅桜ヶ丘団地

問 国交省の通知にある、町営住宅の入居に必要な連帯保証をなくす考えは。

答 建設水道課長 連帯保証人は現時点では必要である。今後は、国交省の方針や近隣の市町村の動向を踏まえ、適時必要な措置を考えていきたい。

問 空き家、空き部屋を活用する住宅セーフティネット制度の取り組みは。

答 建設水道課長 住宅確保要配慮者の対応は、町営住宅だけでは十分とはいえない。県では改修など

補助金がある住宅登録制度がスタートして、市町村の負担割合が検

問 国交省の通知にある、町営住宅の入居に必要な連帯保証をなくす考えは。

答 建設水道課長 連帯保証人は現時点では必要である。今後は、国交省の方針や近隣の市町村の動向を踏まえ、適時必要な措置を考えていきたい。

問 空き家、空き部屋を活用する住宅セーフティネット制度の取り組みは。

答 建設水道課長 住宅確保要配慮者の対応は、町営住宅だけでは十分とはいえない。県では改修など

補助金がある住宅登録制度がスタートして、市町村の負担割合が検

保育士奨学金 返済支援事業の導入を

導入市町村の状況を調査し 検討したい

問 待機児童の現状と来年度の入園申し込み状況は。

答 町民課長 9月にいた未満児の待機児童1名は、退園者があり、入園できた。来年度は、363名の申し込みがあり、未満児は16名で9名増えている。来年度は、保育士が

不足しているため、0歳児は22名全て私立保育園に入園していただく。

問 やまゆり・雪窓保育園の未満児の受け入れ可能人数は。

答 町民課長 やまゆりでは、0歳・1歳児が16名、2歳児

は34名、雪窓では、0歳・1歳児が21名、2歳児は20名である。

は34名、雪窓では、0歳・1歳児が21名、2歳児は20名である。

保育士確保に県保育士バンクの活用は。

町民課長 28年度から登録をしているが、応募者が少ない。

問 若い世代の保育士確保に県保育士奨学金返済支援事業の導入を。

答 町民課長 導入している市町村の状況をもう少し詳しく調査して、検討したい。

要素は十分にあるが、自然保育の研究発表をした保育士の在籍など要件があり、認定申請はしていない。

問 信州型自然保育の認定制度の取り組みは。

答 町民課長 2園とも自然保育の要素は十分にあるが、自然保育の研究発表をした保育士の在籍など要件があり、認定申請はしていない。

要素は十分にあるが、自然保育の研究発表をした保育士の在籍など要件があり、認定申請はしていない。



やまゆり保育園の探検山

9月

- 26日 佐久広域連合議会全員協議会・第3回定例会
- 30日 御代田町合併記念式典

10月

- 1日 県議長会政務調査会部会
- 3～5日 佐久水道企業団議員・監査委員視察研修
- 浅麓水道企業団議会議員行政視察研修
- 9～10日 広報広聴常任委員会視察研修
- 12日 広報広聴常任委員会
- 16日 広報広聴常任委員会
- 17日 議会全員協議会

11月

- 18～19日 浅麓環境施設組合視察研修
- 23日 佐久市・北佐久郡観光施設組合定例会
- 24～25日 町民建設経済常任委員会視察研修
- 25～26日 総務福祉文教常任委員会視察研修
- 5日 浅麓地域議会議員懇談会
- 7日 議会全員協議会
- 8～9日 議会運営委員会視察研修
- 10日 町民と議会の語る会
- 16日 長野県地方自治政策課題研修会
- 20～21日 全国長村議会議長会全国大会
- 29日 議会運営委員会
- 30日 佐久広域連合議会運営委員会

議会傍聴 12月定例会の傍聴者は39人 においでください

傍聴は、役場3階の議会事務局にある受付簿に住所・氏名を記入し、ご入場ください。

次の定例会は**3月**予定です



表紙の写真

消防出初式

分列行進

1月6日、新春恒例行事の町消防出初式が挙行されました。写真は、平成最後の分列行進のワンショットです。

団員の皆さんには地域住民の安全・安心を守るために、日夜献身的なご尽力をいただき、心から敬意と感謝を申し上げます。

私達の「命と財産」は、行政が行なう「公助」、地域で助け合う「共助」、そして、自分の身は自分で守る「自助」が機能しなければ守ることができません。

今年1年、災害のない年を願っています。

― 総務福祉文教常任委員会視察報告 ―

10月25日 富山県YKKセンターパーク
26日 富山県入善町

富山県の入善町は、高齢化率が34.56%と高く、平成13年度より生涯現役づくり推進事業に取り組んだ。

「介護予防」を重視し、行政ではなく住民主体の「生涯現役めざし隊」、「地域運動指導リーダー」を養成し、介護予防、健康増進に力を入れたまちづくりを実施していた。

黒部市にある、YKKグループは、黒部の一員として、創業75年を機に平成20年にYKKセンターパークを開園した。



総務福祉文教
常任委員長
市村 千恵子

観光にいち早く取り組み、黒部市の魅力を発信している。視察を通じて、いかに住民の健康意識を高めるか、また地元企業とのつながりの重要性を強く感じた。

― 町民建設経済常任委員会視察研修 ―

10月24日 東京都 江東区議会
25日 埼玉県 首都圏外郭放水路

当町は、東京御代田会との縁から15年にわたり、江東区民まつりへ参加を続けている。この実績を更に自治体間連携を深めることと、町のアピールも兼ね行政視察を行った。

区長への表敬訪問の後、地域振興経済課など各出局出席の研修会となった。

双方の観光振興では、東京スカイツリーR事業などに対し、浅間国際フォトフェス・龍神まつりなどのPRを資料と共に情報共有をした。



江東区長と

町民建設経済
常任委員長
井田 理恵

と捉えた。

都市との連携の可能性を探り、実行の糧としていきたい。

2日目は、埼玉県春日部市にある首都圏外郭放水路で、水害対策の最先端施設の視察を行った。

― 議会運営委員会視察研修 ―

11月8日 山梨県 富士川町議会
9日 静岡県 航空自衛隊浜松広報館

富士川町議会で導入しているペーパーレス議会運営について研修を行った。

その後、議会改革特別委員会の体験研修を経て先進地視察をし、導入の検討を進めた。

1カ月間無料で借りたタブレットを使い、操作研修を重ね、平成29年3月と6月の定例会で試験運用後、同12月定例会より完全なペーパーレスとした。



議会運営委員会
副委員長
古越 弘

―広報広聴常任委員会視察報告―

10月9日 砂防会館
10日 埼玉県嵐山町議会

1日目の砂防会館では、3名の講師による議会だよりの研修を受けた。

2日目の視察先である埼玉県嵐山町では、議会報告会や議会モニター制度、若者会議などの広聴活動と議会だよりについて学んだ。

視察目的の一つである議会モニター制度は、町民からの意見や要望を広く聴取するために平成24年に設置したもので、現在4期目のモニター10名に委嘱している。

モニターには、議会の傍聴をはじめ、議会運営や議会だよりになどに関する意見の提出、アンケート



広報広聴常任委員会
委員長 池田 るみ

の依頼、議会との意見交換会を行うなどしている。

議会活動に多くの意見を反映できる期待の持てる制度であると感じた。

今回の研修で学んだ事を委員会で議論を重ね、今後の活動に活かしたい。

―議会の事例研究―

浅麓地域議会議員懇談会
11月5日 軽井沢マリオットホテル

町村議会議長会宮崎副参事を講師に迎え、小諸市・軽井沢町・御代田町議会議員研修会が開催された。

宮崎氏は、地方議会運営のエキスパートで、県内議会の要として活躍中である。

当日は「議会事例研究」と題して13件の事例についての対応と説明があった。

特に参考になった事例は、

- ・採択に際して退席する議員がいる場合、議長はどのように対応すべきか
- ・人事案件の当事者が会議に出席することの可否
- ・陳情等の取り扱い基準について
- ・議長席や演壇に飲料



古越 雄一郎

水を置くことの是非などであった。

議会基本条例の理解と円滑な運用が不可欠であることを痛感した。

さらに、品位の尊重を踏まえて、議会としていかに対応すべきかを学ぶ有意義な研修内容であった。

今回の研修を生かし、町民に信頼される議会活動と地域の活性化に取り組んでいきたい。

―地方創生の実現は―

第14回長野県地方自治政策課題研修会
11月16日 長野県庁

県議会議員主催による研修会が県庁にて開催され、県議会議員、市町村長、市町村議会議員で会場は満席となった。

財務省岡本審議官による講演「テーマはSDGsによる地方活性化に向けた地方公共団体のアプローチ」。

人口減少が続く近年において、東京一極集中が更なる地方の人口減に拍車をかけ、地方の衰退は深刻に、やがては首都圏、日本全体の衰退に繋がることから、国は一極集中の是正、地方創生の流れをつくらうとしている。

Uーターンによる企業・就業者創出、活躍できる女性・高齢者の掘り起こし、地域おこし協

力隊の拡充、子どもの農山漁村体験、ふるさと納税の活用などである。

人口動向調査によると、地方移住の関心は高まり続け、この10年間で「ふるさと回帰支援センター」への問い合わせ件数は、10倍に増加しているとのことである。

国は、国際的な取り組み「SDGs」持続可能な開発目標が地方創生の鍵と認識し、さらにその流れを深化していく方針とのことであった。

茂木 重幸



(審議内容の一部を掲載しました。)

宮平遺跡出土土器、県宝指定に

総務福祉文教

条例改正

条例廃止に伴い、人権啓発センターに入る団体は。

A 小諸北佐久シルバー人材センターとNPO法人はつらつサポーターが入る。

30年度一般会計補正予算

博物館運営費127万円は宮平遺跡出土土器の県宝指定記念事業などの実施経費との説明があったが、町民等への周知は。

A 貴重な土器で、現在は沖縄県立博物館に貸出している。



がんめんそうしよくつきつりてどぎ
顔面装飾付釣手土器

委員会レポート

戻った段階で、エコールームよたで無料で展示する予定である。

その他に記念フォーラムを実施して、講演会、土器の意味や価値観等を語るイベントを予定している。

タクシー利用助成券が増えている要因は。

A 1枚あたり400円で購入でき、1枚につき1千円までは利用できるもので、買いやすくなり、購入枚数も伸びている。

消火栓器具箱の中身の盗難があり、補充することのだが、盗難のあった具体的な場所と器具の数は。

A 馬瀬口・三ツ谷・児玉・栄町・上宿・小田井・西軽井沢の7地区で、器具箱の箇所は、30箇所。

盗難されたものは、筒先12本、スタンドパイプ12本、バルブ8本、引き抜き5本、T字金具2本である。

エアコン・扇風機設置工事600万円の減額が多すぎるがその要因は。

A 当初計画の高圧受電設備の新設と各教室への電気配線が、

既存のもので対応できたので、設計・工事費を抑えることができたことによる減額である。



音楽室に設置したエアコン、扇風機

30年度国保会計補正予算

医療費の給付見込みは、今年度の予想からすると、来年度は月どのくらいになるのか。

A 現時点で7千200万円前後になっている。

1人あたりの医療給付は着実に伸びている状況なので、特段大きな手術の方が多くなければ、例年とおり7千200万円前後になるのではないかと予想している。



委

員

会

誘致企業のインフラ整備進む

町民建設経済

条例改正

今回のみなし適用の条例の一部改正は、保育料が対象であるが、他の事業も多くある。周知の徹底は。

A 適用対象が漏れてしまわないよう、全庁での調整を検討したい。

30年度一般会計補正予算

地球温暖化防止経費とは。

A 対象となるのは新エネルギー導入奨励金だけで、住宅用の太陽光発電施設などである。

今後は、新エネルギービジョンにある焼却炉、地熱、風力発電、メタン発酵施設等も考えていきたい。

佐久広域連合火葬費負担金とは。

A 佐久広域連合で決められている。均等割20%、人口割80%であり、火葬件数によるものではない。

佐久広域連合食肉センター負担金は。

A 当町負担金は366万2千円である。

台風対応の体制は。

A おおむね総務課、建設水道課、産業経済課である。規模が大きくなってきた場合は各課の課長が待機する。

公共下水道事業特別会計補正予算

やまゆり工業団地の公共下水道設計委託料200万円とは。

A (株)エリアデザインの仕事計画に伴う外周の下水道本管敷設によるもの。来年度の計画は、180m、2千万円である。



(株) エリアデザイン

町単独管路施設工事461万円の内容は。

A 南浦工区で32mと、一里塚区の公共ます設置などで10mの管路延伸を実施する。

その他

道路、下水道など新たな新設、増設計画は。

A 真楽寺東側の道路改良を来年度計画している。

また、ひらまつが開業するリゾートホテルの公共下水道供用開始に合わせ、残り30%の下水道工事を実施する。



リゾートホテル計画地



萩原 重雄さん
(草越)

又栽培について、少し
宣伝させていただき
たいと思います。

伍賀(草越)のレタス
栽培が始まったのは、
昭和24年。そして、本
格的になったのは、昭
和30年代に入ってから
です。現在レタス、リー
フ類合わせて130万ケ
ースの出荷量があり、
市場の評価は高いもの
があります。(御代田町
誌・地誌編より)

「御代田町の良いところ
は、どこですか？」11
月10日の「町民と議会
の語る会」に出席し
たときの事です。町外
から移住した方に聞
きました。「どこから
でも浅間山が良く見
える。緑が多い」等々。
町外から来た方と直
接、話をすると、新
鮮な感じがしました。
また、直に話したり
触れ合えないと、な
かなかお互いを理
解するのは難しいな
とも思いました。

そんな中で、御代
田町の農業、里山生
活に強い興味を持っ
ていることに驚きま
した。
そこで、伍賀のレ
タ



みんなの声 「町民と議会の語る会」に参加して



中山 真司さん
(三ツ谷)

「町民と議会の語る会」
に、少しでも社会教
育委員の役割に生か
せられたいかなとい
う思いで出席しまし
た。前回は「エコー
ルみよたあつもり
ホール」で、議会
と各委員会の報告
があり、その後各
グループで「個性
あるまちづくり」
に意見交換会を行
いました。

今回は11月10日に
新庁舎の会議室で、
同じく議会と各委
員会の報告があり、
グループごとに場
所を変えて「魅力
あるまちづくり」
に向けてテーマに
意見交換会をしま
した。

た時点では前回同様
なかなか意見が出
なくて、終了間際
で活発化して時間
が足りなくなっ
てしまいました。
テーマが大き過ぎ
て考えがまとまら
なかったのかなと
思います。



第28回長野県社会教育研究大会

昨年、日本に限らず
世界中で未曾有の
自然災害が多発しま
した。更に経済・
社会情勢も著しく
変化し、混乱に終
始した一年であり
ました。

編集後記

事ある度に、想定
外、予期せぬ事等
の無責任釈明には
不信感を抱かざる
をえません。

「備えあれば憂い
なし」の場合に対
処できる守備体制
を固めることが今
後不可避です。
未来に向けて、責
任ある取り組みの
努力と活気あるま
ちづくりへの出
発の年となるこ
とを願うもので
す。

古越雄一郎

広報広聴常任委員会

- 委員長 池田 るみ
- 副委員長 市村千恵子
- 委員 五味 高明
- 井田 理恵
- 古越雄一郎
- 茂木 重幸
- 萩原 謙一
- 内堀喜代志